

# 新潟県公衆衛生

歯科特別編 / 石上 和男(その1)

新潟県における歯科保健といえば、「歯科保健のもっとも進んだ県」を連想する方も多いと思いますが、それを支えた新潟大学予防歯科学教室と行政の力も忘れてはなりません。石上和男先生はその行政において、内部から歯科保健の普及・啓発に尽力し、県民の歯科保健に大きな成果をもたらしたことで知られています。今では、氏が推進した行政的手法は、模範例とも称されています。今回を含めて二回の紙面で、その成果の一部を紹介していただきます。

【平田米里 / 野々市市・歯科】

## 1. 私が行政に勤務した理由

私が卒業した昭和五十年当時はむし歯の洪水であった。また歯科医師数も少なく無歯科医地区は多数あり、子供たちの口腔内は惨憺たる状態にあった。この状況を何とか改善したいと思い、子供たちのむし歯予防を地域で実践するフィールド活動を一生懸命に行っていた新潟大学予防歯科学教室の先生方の熱意に惚れ込み入局することにした。同教室は既に昭和四十五年に弥彦小学校でフッ化物洗口を実施して子供たちのむし歯を半減させるなど成果を上げており、それを全県に普及することを目指して教室員一丸となって取り組んでいた。このフッ化物洗口を実施する施設数は昭和五十年には三百施設を超えるなど急速に増加してきた。増加要因のひとつに昭和四十九年から全国で初めて県行政が補助制度を設けてフッ化物洗口を行政施策として実施するよう市町村に働きかけたことが挙げられる。

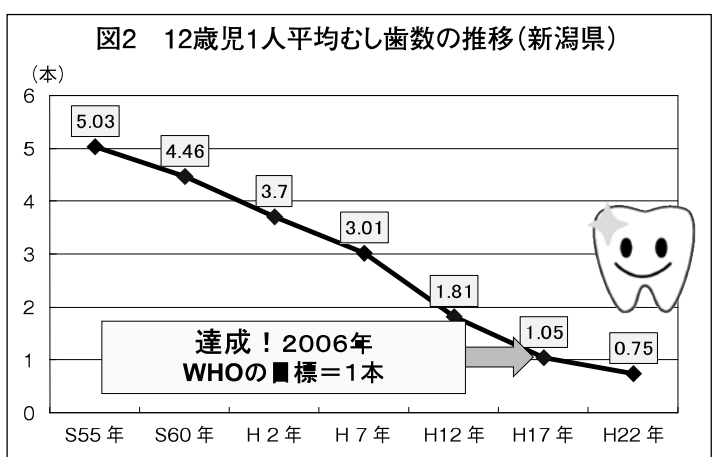
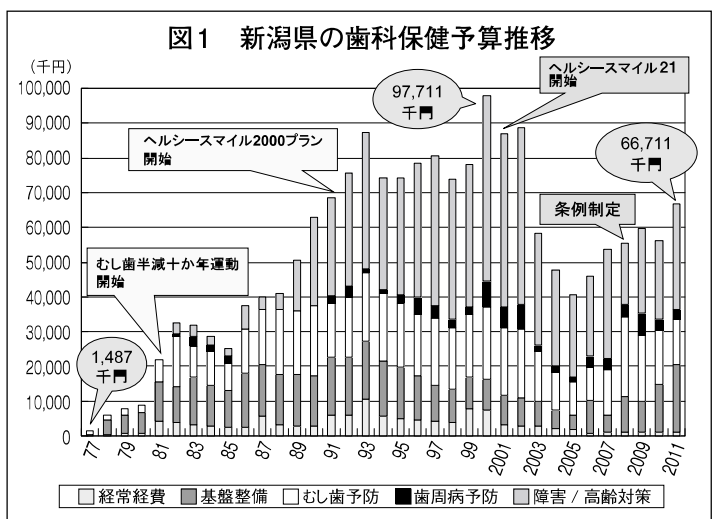
## 2. 行政に歯科医師がいるメリット

私が県庁に入った時の歯科保健の年間予算はわずか百四十八万円であった。フッ化物洗口補助金が百万円と大部分を占めており、その他は母と子の良い歯のコンクール開催費などである。年間活動費が四十八万円、県民一人当たりの歯科保健予算はわずか五十銭、これは大変な所に来てしまったと思っただけ、後の祭りである。当時の歯科保健に対する評価はこの程度だったのである。反対運動は相変わらずだったが、頑張ってフッ化物洗口を継続実施する施設からは、むし歯半減を達成したとの報告が次から次へと届いた。まさに公衆衛生的方法として優れた方法であった。そこで昭和五十六年に乳歯から永久歯まで一貫した対策を実施する「むし歯半減10カ年運動」を県民運動として取り組むことを提唱し、同時に市町村や学校等の施設のみならず母親

を含めた広く県民をサポートするために、県行政、歯科医師会、大学、子供の歯を守る会等による推進体制ができた。

これらの成果は財政当局にも認められたので、表1に示すとおり、順次心身障害児者の歯科保健対策、次いで寝たきり者の歯科保健対策、そして児童生徒の歯肉炎予防対策から成人歯科保健対策まで等毎年着実に対策を拡大させた。また、当初私は母子保健係の一員として活動していたが、同僚歯科医師を迎えるに至って数も増えたことにより、昭和五十八年には待望の歯科保健係も設置することができた。県予算の推移を図1に示したが、むし歯半減10カ年運動を開始した時(一九八一年)には二千万円を超え、第三次むし歯半減10カ年運動・ヘルシースマイル21が始まる直前の一九九九年には九千七百七十一万円の最高額となった。それでも県民一人当たりの年間予算額は四十円弱に過ぎない。(その後予算額は減少しているのは超緊縮財政運営が始まり、しかも歯科保健事業が国からの補助金がない県単独予算によるため、縮小せざるを得なくなったことが大きな理由である)

行政の得意とするところは、その持つ組織力と持続力にある。行政は施策として予算付けをするまではなかなか重い腰を上げない。県民から預託された税金を使うわけであるから慎重に考えるのは当然である。しかし一旦決定したことは成就のため



昭和45年(1970)	弥彦小学校でフッ化物洗口開始
昭和49年(1974)	県歯科医師会と子どもの歯を守る会が県議会に「県民のむし歯予防対策に関する請願」を提出、全会一致で採択
昭和50年(1975)	フッ素洗口補助金制度を創設
昭和53年(1978)	県庁に歯科医師採用(母子保健係)
昭和55年(1980)	小児う蝕実態調査開始
昭和56年(1981)	むし歯半減10カ年運動開始
昭和57年(1982)	心身障害児者歯科保健対策開始
昭和58年(1983)	公衆衛生課内に歯科保健係創設
昭和59年(1984)	寝たきり者歯科保健対策開始
平成元年(1989)	「ヘルシースマイル2000プラン」開始
平成3年(1991)	①第二次むし歯半減10カ年運動 ②歯周疾患対策 ③障害者歯科保健の二本柱
平成5年(1993)	寝たきり者往診事業全県実施
平成7年(1995)	在宅重度障害者往診事業開始
平成8年(1996)	児童の歯肉炎予防対策開始
平成12年(2000)	介護保険制度創設と居宅療養管理指導 8020育成事業開始(CoとGoの勤奨システム)
平成13年(2001)	ヘルシースマイル21(第三次歯科保健医療総合計画)開始
平成18年(2006)	8020運動推進特別事業
平成20年(2008)	新潟県歯科保健推進条例の制定

3. 三十年間の成果(その1)

昭和五十五年から県内すべての幼児、小・中・高校生のむし歯罹患状況を把握する事業を実施した。幼児歯科健診結果のほか、保育所・幼稚園・小・中・高等学校から健診結果の報告を求めた。歯科保健の場合にはむし歯本数という数値で結果が比較できるという利点を持っており結果が確実に把握でき、県民にも理解が得やすい。三十年後の平成二十二年(二〇一〇年)の成果をいくつか示すことにする。保育所・幼稚園児でむし歯のない子どもの割合は、昭和五十五年に一三・六%であったも

【参考資料】  
「これからのむし歯予防」わかりやすいフッ素の応用とひろめ  
かた 飯塚喜一、境脩、堀井欣一編(分担執筆) 学芸書院

筆者の経歴・研究などの紹介

- 氏名: 石上 和男 (いしがみ かずお)
- 職歴: 昭和50年 新潟大学歯学部卒業、予防歯科入局  
昭和53年 新潟県庁勤務(公衆衛生課母子保健係)  
昭和56年 むし歯半減10カ年運動開始  
昭和58年 歯科保健係長  
平成2年 新潟保健所地域保健課長  
平成3年 公衆衛生課長補佐  
平成5年 六日町、長岡保健所次長  
平成8年 高齢福祉保健課参事(保健・福祉一体化担当)  
平成10年 介護保険準備室長、介護保険室長  
平成14年 新発田保健所副所長兼地域福祉事務所長  
平成16年 福祉保健部健康対策課長  
平成18年 福祉保健部副部長  
平成20年 福祉保健部長  
平成22年 新潟県監査委員

●学位論文:  
\*フッ素洗口法を中心とするむし歯予防プログラムの経済効果分析  
口腔衛生学会雑誌 33巻 1号 54-78 1983年